

平成 31 年 3 月期 中間決算短信 (非連結)

平成 30 年 11 月 12 日

会社名 プラス・テク株式会社

(URL <http://www.plas-tech.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 中馬 直宏

問い合わせ先 常務取締役経営管理部長 縄野 昌紀 TEL (029) 889 - 2222

決算取締役会開催日 平成 30 年 11 月 12 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

親会社名 東ソー株式会社 (コード番号: 4042) 親会社における当社の株式保有比率 64.59%

1. 30年9月中間期の業績 (平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月中間期	3,778	(3.0)	31	(△69.7)	32	(△67.3)
29年9月中間期	3,667	(1.7)	104	(432.3)	100	(435.4)
30年3月期	7,455		212		208	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
30年9月中間期	18	(△74.9)	0.82		—	
29年9月中間期	71	(786.9)	3.27		—	
30年3月期	130		5.91		—	

(注)①持分法投資損益 30年9月中間期 1百万円 29年9月中間期 4百万円 30年3月期 11百万円

②期中平均株式数 30年9月中間期 21,995,300株 29年9月中間期 21,995,300株 30年3月期 21,995,300株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による	投資活動による	財務活動による	現金及び現金同等物
	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年9月中間期	54	△45	84	379
29年9月中間期	302	△52	17	400
30年3月期	565	△218	△195	284

2. 31年3月期の業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	—
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	7,940	175	120	—	—

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 5円46銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金 (円)		
	中間期末	期末	年間
30年3月期	—	—	0.00
31年3月期 (実績)	—	—	0.00
31年3月期 (予想)	—	—	0.00

※中間決算短信は監査の対象外です。

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移いたしましたものの、米中の貿易摩擦問題や金融資本市場の変動の影響等、わが国を取り巻く環境は依然先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社におきましては、原油・ナフサの高騰等により主原料である塩ビ樹脂・可塑剤の価格が値上がりしたことに伴い、製品価格転嫁を実施した結果、当中間会計期間の業績は、売上高37億7千8百万円（前年同期比3.0%増）、経常利益は3千2百万円（同67.3%減）、中間純利益は1千8百万円（同74.9%減）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

・コンパウンド事業

電線分野は堅調に推移したものの、住宅着工件数の減少や自動車分野の不調の影響もあり、数量面は前年をやや下回りました。また、主原料価格の値上がりに伴う製品価格転嫁のタイムラグ等により、売上高は32億1百万円（前年同期比4.0%増）、セグメント利益は6千2百万円（同16.8%減）となりました。

・成形品事業

産業分野及び工業分野における特注品の需要は堅調に推移しましたが、土木関連を中心とした汎用品の需要が低迷したこと等により、売上高は5億7千6百万円（前年同期比1.7%減）、セグメント損失は1千4百万円（前年同期は利益1千5百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債、純資産の状況)

当中間会計期間末における資産総額は72億3千万円となり、前事業年度末より7千8百万円減少いたしました。これは主に商品及び製品の減少によるものであります。負債総額は58億9千8百万円となり、前事業年度末より9千6百万円減少いたしました。これは主に買掛金の減少によるものであります。

純資産につきましては13億3千2百万円となり、前事業年度末より1千8百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間会計期間末における現金及び現金同等物は、前年同期と比べ2千1百万円減少し、3億7千9百万円となりました。当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、5千4百万円となりました。これは主に、仕入債務の減少によるものであります。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、4千5百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出があったことによるものであります。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は、8千4百万円となりました。これは主に、短期借入金の増加によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、最近の業績の動向を踏まえ、平成30年5月14日に公表いたしました業績予想を修正しております。詳細につきましては、平成30年10月5日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、将来に関する事項につきましては、当中間会計期間末現在において判断しております。

<原料価格>

当社のコンパウンド事業では、塩化ビニル樹脂、可塑剤を主原料とした塩ビコンパウンドの製造、販売を主にしておりますが、それら主原料の価格は原油価格の変動の影響を受けております。このため、主原料の価格変動をタイムリーに製品価格に転嫁できなかった場合、当社の経営成績に影響が出る可能性があります。

<親会社との関係について>

当社の親会社である東ソー株式会社は、平成30年9月30日付けの借入金残高のうち、23億8千6百万円に関して債務保証念書を各取引銀行へ差し入れし、さらに当社との間で極度額を10億円とする貸付契約を平成30年3月31日付けで更新・実行するなど、一貫して当社を支援する体制をとっております。このため当該支援を受けることが出来なくなった場合、或いは東ソー株式会社の経営、事業、業績または財務等の状況に変化が生じた場合には、当社の経営、事業、業績または財務等に影響を受ける可能性があります。

2. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、厳しい事業環境下でも対処すべき課題を着実に解決していくためには、迅速で適切な意思決定を行うと同時に、経営の透明性の観点から経営チェック機能の充実を図ることが重要であると考えております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(会社の機関の基本説明)

当社は監査役制度を採用しております。監査役は取締役会に出席し、議事に対しての質問、意見を述べるとともに、業務執行における法令及び定款違反の有無を監査しております。

取締役会は迅速かつ的確な経営判断がなされるよう取締役6名（うち社外取締役1名）で構成しており、原則として毎月開催しております。経営の基本方針の策定、所定法定事項の決定を行うとともに、定期的な業務執行状況のレビュー等を通じて、その監督機能の強化、実践に努めております。この外に、常勤取締役及び執行役員で構成する重要事項審議会を開催し、重要な課題の審議を定例的に行っております。

(会社の内部統制システムの整備の状況)

当社は、会社法に基づき、業務の適正を確保するための体制の整備に関する基本方針に則り、リスクマネジメントやコンプライアンスを最重要テーマとし、内部統制システムの整備に取り組んでおります。

(監査役監査の状況)

監査役会は監査役3名で構成されており、3名全員が社外監査役であり、うち1名が常勤であります。原則として監査役は全員取締役会に出席し、決裁書類を閲覧することで会社業務全般にわたり適法性、適切性などの業務監査を行っております。また、代表取締役との定期会合を開催し、経営方針、対処すべき課題等について意見交換を行っております。

(会計監査の状況)

公認会計士監査は東陽監査法人与監査契約を結び、正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、佐山正則氏、田中章公氏であり、監査業務に係る補助者は、公認会計士6名であります。監査法人による監査結果について、監査役は報告を受け、相互に意見交換を行っております。

(社外取締役及び社外監査役との関係)

当社の社外取締役1名及び社外監査役3名はいずれも、当社の株式64.59%を保有している東ソー株式会社の出身であります。

(責任限定契約の概要)

当社は、会社法第427条第1項に基づき、業務執行取締役等でない取締役及び監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社は「リスク管理規程」に基づき、経営活動の健全な遂行を妨げるリスクを未然に防止するとともに、リスクが発生又は発生する恐れが生じた場合は担当役員に報告し、その指示に従い速やかに是正措置を講じることになっております。

3. 反社会的勢力との関係排除への仕組みとその運用状況

(1) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は、「コンプライアンス規程」を制定し、社員全員に配布しており、その中で「コンプライアンス行動規範」に反社会的勢力には毅然として対応し、一切関係を持たないこと、また、反社会的勢力から不当な要求を受けた場合、金銭等を渡すことで解決を図らないことを定めております。

(2) 反社会的勢力排除に向けた整備状況

反社会的勢力の排除については、弁護士や警察などの外部専門機関と連携を図り、具体的な対応を行う体制としております。また、これらの外部専門機関から反社会的勢力に関する情報収集を行い、その情報は、適宜、関連部署及び関連会社に伝達し周知を図っております。

4. 中間個別財務諸表 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

科目	前事業年度 (平成30年3月31日現在)		当中間会計期間 (平成30年9月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%
I 流動資産	4,438	60.7	4,434	61.3
1 現金及び預金	284		379	
2 受取手形	581		552	
3 売掛金	2,038		2,097	
4 電子記録債権	243		244	
5 商品及び製品	790		684	
6 仕掛品	0		0	
7 原材料及び貯蔵品	356		358	
8 前払費用	17		26	
9 未収入金	124		89	
10 その他	0		1	
II 固定資産	2,870	39.3	2,796	38.7
1 有形固定資産	(2,636)	(36.1)	(2,570)	(35.5)
(1) 建物 (純額)	533		524	
(2) 構築物 (純額)	37		35	
(3) 機械及び装置 (純額)	571		523	
(4) 車両運搬具 (純額)	6		6	
(5) 工具、器具及び備品 (純額)	59		53	
(6) 土地	1,423		1,421	
(7) 建設仮勘定	4		5	
2 無形固定資産	(11)	(0.2)	(16)	(0.2)
(1) ソフトウェア	4		8	
(2) その他	7		7	
3 投資その他の資産	(222)	(3.0)	(209)	(3.0)
(1) 投資有価証券	32		33	
(2) 関係会社株式	33		33	
(3) 長期前払費用	15		11	
(4) 会員権	6		6	
(5) 敷金	10		10	
(6) 繰延税金資産	123		113	
(7) その他	2		3	
(8) 貸倒引当金	△ 2		△ 2	
資産合計	7,309	100.0	7,230	100.0

(単位：百万円未満切捨)

科目	前事業年度 (平成30年3月31日現在)		当中間会計期間 (平成30年9月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%
I 流動負債	5,096	69.7	5,159	71.4
1 支払手形	30		47	
2 買掛金	2,387		2,220	
3 短期借入金	1,825		2,125	
4 1年内返済予定の 長期借入金	441		378	
5 未払金	252		218	
6 未払法人税等	17		11	
7 未払消費税等	10		26	
8 未払費用	48		45	
9 預り金	3		3	
10 賞与引当金	79		79	
11 その他	1		1	
II 固定負債	899	12.3	739	10.2
1 長期借入金	535		382	
2 共済会長期預り金	10		8	
3 退職給付引当金	278		281	
4 役員退職慰労引当金	22		13	
5 長期預り保証金	52		52	
負債合計	5,995	82.0	5,898	81.6
(純資産の部)				
I 株主資本				
1 資本金	870	11.9	870	12.0
2 資本剰余金				
(1) 資本準備金	271		271	
資本剰余金合計	271	3.7	271	3.8
3 利益剰余金				
(1) 利益準備金	65		65	
(2) その他利益剰余金	100		118	
繰越利益剰余金	100		118	
利益剰余金合計	166	2.3	184	2.5
4 自己株式	△ 0		△ 0	
株主資本合計	1,307	17.9	1,325	18.3
II 評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金	6		6	
評価・換算差額等合計	6	0.1	6	0.1
純資産合計	1,313	18.0	1,332	18.4
負債純資産合計	7,309	100.0	7,230	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

科目	前中間会計期間		当中間会計期間	
	自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日		自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日	
	金 額	百分比	金 額	百分比
I 売上高	3,667	100.0	3,778	100.0
II 売上原価	2,978	81.2	3,155	83.5
売上総利益	688	18.8	622	16.5
III 販売費及び一般管理費	584	16.0	591	15.7
営業利益	104	2.8	31	0.8
IV 営業外収益	9	0.2	12	0.3
1 受取利息及び配当金	0		0	
2 設備賃貸料	0		0	
3 その他	7		10	
V 営業外費用	12	0.3	10	0.3
1 支払利息	9		9	
2 その他	2		1	
経常利益	100	2.7	32	0.8
VI 特別利益	—	—	0	0.0
1 固定資産売却益	—		0	
VII 特別損失	—	—	0	0.0
1 固定資産売却損	—		0	
税引前中間純利益	100	2.7	31	0.8
法人税、住民税及び事業税	22	0.6	4	0.1
法人税等調整額	6	0.1	9	0.2
中間純利益	71	2.0	18	0.5

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：百万円未満切捨）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	870	271	65	△ 29	36	△ 0	1,177
当中間期変動額							
中間純利益				71	71		71
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計				71	71		71
当中間期末残高	870	271	65	42	108	△ 0	1,249

	評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産合計
当期首残高	6	1,183
当中間期変動額		
中間純利益		71
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	0	0
当中間期変動額合計	0	72
当中間期末残高	6	1,256

当中間会計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

（単位：百万円未満切捨）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	870	271	65	100	166	△ 0	1,307
当中間期変動額							
中間純利益				18	18		18
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計				18	18		18
当中間期末残高	870	271	65	118	184	△ 0	1,325

	評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	純資産合計
当期首残高	6	1,313
当中間期変動額		
中間純利益		18
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	0	0
当中間期変動額合計	0	18
当中間期末残高	6	1,332

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円未満切捨)

	前中間会計期間		当中間会計期間	
	自 平成29年4月 1日 至 平成29年9月30日		自 平成30年4月 1日 至 平成30年9月30日	
	金	額	金	額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間純利益	100		31	
減価償却費	103		108	
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 4		-	
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 3		2	
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2		△ 8	
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3		0	
受取利息及び受取配当金	△ 0		△ 0	
支払利息	9		9	
有形固定資産除却損	0		0	
固定資産売却損益 (△は益)	-		0	
売上債権の増減額 (△は増加)	△ 142		△ 30	
たな卸資産の増減額 (△は増加)	41		102	
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	3		29	
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	74		△ 21	
仕入債務の増減額 (△は減少)	175		△ 149	
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△ 1		△ 1	
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△ 2		△ 1	
その他	△ 2		2	
小計	359		76	
利息及び配当金の受取額	0		0	
利息の支払額	△ 8		△ 9	
法人税等の支払額	△ 48		△ 13	
営業活動によるキャッシュ・フロー	302		54	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の売却による収入	-		1	
有形固定資産の取得による支出	△ 51		△ 40	
無形固定資産の取得による支出	△ 0		△ 6	
その他	△ 0		-	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 52		△ 45	
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△ 40		300	
長期借入れによる収入	200		-	
長期借入金の返済による支出	△ 142		△ 215	
財務活動によるキャッシュ・フロー	17		84	
IV 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	267		94	
V 現金及び現金同等物の期首残高	132		284	
VI 現金及び現金同等物の中間期末残高	400		379	

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、東京に製品・サービス別の事業本部を置き、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「コンパウンド事業」、「成形品事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「コンパウンド事業」は、主としてプラスチック成形品の中間原料であるペレット状の混合合成樹脂の製造・販売であります。

「成形品事業」は、主としてホース類などのプラスチック成形品の製造・販売であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、中間個別財務諸表作成にあたって基礎とした会計方針と概ね同一であります。棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前中間会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

(単位：百万円未満切捨)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	中間財務諸表 計上額(注)2
	コンパウンド事業	成形品事業			
売上高					
外部顧客への売上高	3,080	587	3,667	-	3,667
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,080	587	3,667	-	3,667
セグメント利益	74	15	89	14	104
セグメント資産	2,869	623	3,492	3,792	7,284
その他の項目					
減価償却費	83	20	103	0	103
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	54	0	55	14	69

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額14百万円は、各報告セグメントに配分不可能な全社費用であります。全社費用は、主に在庫の影響によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額3,792百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産3,790百万円及び棚卸資産の調整額1百万円であります。

(3) 減価償却費の調整額0百万円及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額14百万円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。

2. セグメント利益は、中間損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間会計期間（自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日）

(単位：百万円未満切捨)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	中間財務諸表 計上額(注)2
	コンパウンド事業	成形品事業			
売上高					
外部顧客への売上高	3,201	576	3,778	-	3,778
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,201	576	3,778	-	3,778
セグメント利益又は損失(△)	62	△ 14	47	△ 15	31
セグメント資産	2,820	632	3,452	3,777	7,230
その他の項目					
減価償却費	87	21	108	0	108
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7	10	17	30	47

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△15百万円は、各報告セグメントに配分不可能な全社費用であります。全社費用は、主に在庫の影響によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額3,777百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産3,768百万円及び棚卸資産の調整額8百万円であります。

(3) 減価償却費の調整額0百万円及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額30百万円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。

2. セグメント利益又は損失は、中間損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1 株当たり純資産額 60円57銭

1 株当たり中間純利益 0円82銭

潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

算定上の基礎

1. 1株当たりの中間純利益の算定上の基礎 (単位：千円、千株未満切捨)

項目	当中間会計期間
中間純利益(千円)	18,043
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る中間純利益(千円)	18,043
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,995

(重要な後発事象)

該当事項はありません。